

学会からのお知らせ

2018年 第③号
通号 221号

日本社会教育学会
<http://www.jssace.jp/>

六月集会（東洋大学）報告

会場校から「六月集会を終えて」

関 直規（東洋大学）

6月2日（土）と3日（日）に開催された、東洋大学白山キャンパスでの六月集会を無事に終えることができました。感謝の気持ちでいっぱいです。ありがとうございました。

大変お忙しい中、貴重なお時間を割いて、全国から188名の方々にご参加いただき、現代的かつ論争的テーマをめぐる充実した発表とディスカッションが繰り広げられ、非常に活気ある集会となりました。社会教育・生涯学習に関心を持つ大学院生・学生、修了生・卒業生とともに、参加して良かったと思っただけの集会にすることを目標に、力を合わせて、会員の皆様に歓迎いたしました。しかし、不慣れなことから、初日の受付場所の変更の周知、駅や校門から会場教室までの案内について、十分

に配慮が行き届かず、ご迷惑をおかけしました。申し訳ございませんでした。

今回の集会の計画・準備から開催までの数か月間にわたって、学会事務局の皆様には、温かい目で多大なご支援とご助言をいただきました。おかげさまで、参加者からは、会場・設備の使いやすさ、学生のホスピタリティーや理事会の会場から眺める都心の夜景の素晴らしさ等について、概ね好意的なご意見・ご感想をいただくことができました。

夜間学部の授業や通信教育のスクーリングと日程が重複し、不安や緊張がございましたが、2日間を大過なく乗り切ることができましたのは、皆様のご理解とご協力の賜物かと存じます。改めて感謝申し上げます。

【目次】

2018年度 六月集会（東洋大学）報告	
・会場校から「六月集会を終えて」	1
・会場校企画「未完のプロジェクト・男女平等—共に生きるための学びを紐解く」	2
・プロジェクト研究「地域づくりと社会教育」「『学習の自由』と社会教育」「ワークライフバランス時代における社会教育」	2
・特別企画「新しい社会教育主事養成制度にどのように取り組むか」	4
・ラウンドテーブル① SDGs（持続可能な開発目標）と社会教育(4)／②子ども支援における「社会教育的支援」の実践と課題(3)	
③ワークライフバランス時代における社会教育	4
各地の研究集会報告	6
お知らせ・募集	8

会場校企画「未完のプロジェクト・男女平等 ー共に生きるための学びを紐解く」

矢口悦子（東洋大学）

基調提案（矢口）として、会場校は102年前に女子学生を受け入れていたことなどから「男女平等」をテーマとしたことを紹介した。総合大学初の女性学長であった神田道子名誉会員も出席されており会員から歓迎の拍手が起こった。中本かほる会員による報告では、会場に近接する場で展開された社会事業「私共の家」が、日本の女工たちの状況を改善したいと企画したYWCAの隣保事業であり、貧困状態にあった母子も含めてグループワークを展開していた事実が詳細な記録を基に紹介された。続く辻智子会員からは、女性労働者のワークライフバランス論を検討するにあたり、女性労働者の現実を紹介したうえで、ジェンダー秩序を維持したままに展開される国家政策としての「女性活躍」が検討され、同じ枠組みの中での女性のケア労働、家庭教育

支援の構造が解明された。第3報告は、ゲストとして東洋大学の森田明美さんをお願いした。当事者が表に出てくることを支援してきた研究の枠組みや、同問題に関わる詳細なデータが紹介された。特に、当事者女性たちの教育体験の少なさが指摘され、地域社会でそうした学習の場をいかに作り上げていくかが、社会教育の課題として突き付けられた。刺激的な報告を受けて、フロアーからも意見が続出した。最後に今後の課題としては、政策と運動、学習・実践の違いを整理し、各フィールドで蓄積されてきた研究や経験を突き合わせることで、領域を超えた議論の必要性が共有された。また、男女平等からは距離のある若い女性の抱える課題についても、支援と教育、福祉と教育の齟齬を直視することで、新たな視界が開けてくるのではないかと、未完のプロジェクトとして今後もあきらめることなく立ち向かっていく課題であると再認識して終了した。

プロジェクト研究 「地域づくりと社会教育」

「地域づくりと社会教育の概念・価値の再構成」

内田純一（高知大学）

研究3年目を迎え、研究大会でのまとめを視野に2本の報告をめぐる論議が交わされた。田中雅文会員（日本女子大学）報告は、武蔵野市の現行コミュニティ政策に「学び」が積極的に組み込まれ、「私たち」感覚の醸成、個人とコミュニティの相乗的発展をめざす「未来塾むさしの」が開設されていること。その水脈として『終焉論』の傍らで営々と続いてきた社会教育行政（「能動型学習」「実践コミュニティの生成」「学習と運動の循環」「職員と施設」「アンドラゴジー型支援」）の蓄積が確認できるとした。

宮城潤氏（NPO 法人 地域サポートわかさ）からは、草の根的な「アートとまちづくり」を試行錯誤してきた

身として、一定の条件（施設、職員、事業費）があり、公共機関としての信頼性が厚く、様々なネットワークが存する公民館が地域資源の宝庫であると感じたこと。住民の潜在的ニーズに耳を傾けることでユニークな講座が生まれ、それが拡がることで「面白い活発な公民館」と評されてきた実績から、多様性を認めあえる豊かな地域社会を生み出す装置としての公民館への期待と可能性が報告された。

コメンテーターの上原直人会員（名古屋工業大学）と上田孝典会員（筑波大学）からは、「それぞれの取り組みが自治体の政策にどう結びついているのか」「学校教育との関連をどのように位置づけるか」といった質問がだされ、「地域・自治体づくりにとって」「教育づくりにとって」社会教育の価値をどう見いだすか、まとめに向けての論点が示された。

プロジェクト研究 「『学習の自由』と社会教育」

「9条俳句不掲載訴訟；到達点と課題」

安藤 聡彦（埼玉大学）

2年目を迎えた本プロジェクト研究は、5月19日に東京高裁から出された判決をふまえ、「九条俳句不掲載訴訟；到達点と課題」という課題を設定して討議を行った。日曜日の午前中であったにもかかわらず50名弱の参加があった。

弁護士副事務局長を務める石川智士弁護士（埼玉中央法律事務所）は、公民館職員が「住民の公民館の利用を通じた社会教育活動の実現につき、これを公正に取り扱うべき職務上の義務」を負うと判決が判断したことをもって「公民館が依るべき規範を確立した」とされ、「公民館あるいは社会教育法の論理を補充して結論を

導く判決になった」と評価した。つづいて「『学習の自由』と公民館に関する教育研究団体等連絡会議」を構成する4団体からのコメントとして、石井山竜平氏（東北大学／日本社会教育学会）、岩松真紀氏（明治大学・非／日本公民館学会）、谷岡重則氏（社会教育推進全国協議会）、細山俊男氏（社会教育・生涯学習研究所）からの報告を受け、全体討議を行った。地裁判決・高裁判決の評価はもとより、判決をもってしても動かない社会教育行政の現実をどう捉えるか、判決の趣旨を活かした公民館利用規則や職員研修のあり方をどう考えるか、公民館以外での公共施設において学習の自由をどう保障するか、など、数多くの論点が提示された。定例研究会と研究大会で論点を絞り込み、年報作成に向かっていくことが本プロジェクト研究の今後の課題になる。

プロジェクト研究 「ワークライフバランス時代における社会教育」

「ワークとライフを社会教育はどう取り上げてきたのか？」

吉岡 亜希子（北海道文教大学）

新規プロジェクト研究として、はじめての報告を行った。まず研究代表である富永貴公会員（都留文科大学）より、労働や生活が変容している今日、社会教育研究・実践が現行政策や規範に対する対抗的な価値創造や生活世界の創造をいかに支えることができるかという趣旨説明があった。

池谷美衣子会員（東海大学）「ワークライフバランス（以下：WLB）に関する社会教育の研究系譜と課題」では、分割不可能なものとして、労働と生活を理解することの重要性が提起された。笹井宏益会員（玉川大学）「生涯学習と労働をめぐる今日的な政策展開と課

題」では、“生き方”そのものを変える「リカレント教育」の可能性と具体像が示された。高井正会員（立教大学）「男女共同参画・社会教育行政における男性の学習」では、職員として取り組んだ「男性改造講座」が、女性問題学習の経験に示唆を受けていること、現代社会においてこれらの研究・実践を学ぶ意義が強調された。

コメンテーターの村田晶子会員（早稲田大学）、阿知良洋平会員（室蘭工業大学）からは、「少子化対策に結びつき、女性の権利保障をうたわないWLB政策をどう捉えるのか」（村田）、「WLBが生産性と結びつく時、時間管理の問題として我々の生活を脅かすのではないか」（阿知良）という問題提起があった。フロアからも多くの質問、意見が寄せられた。今回の論点を整理し、研究大会へつないでいきたい。司会は富永会員と吉岡亜希子（北海道文教大学）が担当した。

特別企画 「新しい社会教育主事養成制度にどのように取り組むか」

梶野光信（東京都教育庁）

本年2月、文部科学省が「社会教育主事講習等規程」の省令改正を行った。今回の特別企画は、この省令改正を学会としてどのように受け止め、今後社会教育主事養成に取り組むかを議論するために開催された。報告者は、倉持伸江会員（東京学芸大学）と内田和浩会員（北海学園大学）の2名であった。

倉持会員からは「社会教育主事養成の見直し」というテーマで、全国社会教育職員養成研究連絡協議会での検討を踏まえ、新しい社会教育主事制度を効果的に機能させるために、社会教育主事養成課程を抱える各大学がどのようなカリキュラムを編成するべきかという

問題提起があった。内田会員からは「実践と理論を総合的に学ぶカリキュラムづくりへ向けて」というテーマで、北海学園大学で10年もの間取り組んできた「実践力」を養うカリキュラム内容とそこから得られた成果について報告があった。加えて、新設される「生涯学習支援論」及び「社会教育経営論」のカリキュラム試案の提示があった。いずれの報告も今後の社会教育主事の養成に当たっては、実践と理論を総合的に学ぶカリキュラムづくりとともに現場の職員の力量形成を支える支援の重要性を指摘するものであった。報告後の議論では、今後の社会教育主事養成にあたって、どのような問題意識をもっているかについて、会員間で活発な議論が行われた。

ラウンドテーブル

①SDGsと社会教育(4)

二ノ宮リムさち（東海大学）

今回は、地域と大学、それぞれの場でSDGs（持続可能な開発目標）を意識した教育・学習を実践するお二方にご報告いただいた。参加者は20名、コーディネーターは二ノ宮が務めた。

一人目の報告者、加藤勉氏（NPO法人みんなのたすけあいセンターいたばし理事長）は、東京・板橋で足元の課題を国際的な動きと結びつけながら地域で福祉・生涯学習を進めてきた50年間の経験から、さまざまな論点を示していただいた。SDGsが謳う「誰も置き去りにしない」という理念の重要性や、その理念を実質化する市民の学習を「主体性」「内発性」よりもまず「可変性」に着目して日常の中からつないで

いく必要性が指摘された。

二人目の報告者、田中治彦会員（上智大学）からは、上智大学で講義型と参加型を組み合わせた「多文化共生・ESD・市民教育」の授業を3か年にわたって行い、学生の変化を測定した取組が紹介された。知識、態度、意識は直線的に向上するのではなく、課題の複雑性に対する理解が行動を阻むなど発達はらせん型なこと、それを学習の4段階として理解できる可能性が論じられた。

全体討議では、そもそもSDGsに関する教育とは何かを確認する必要性、SDGsを上から与えられた目標とせず地域・学習者が批判的にとらえつつ活用する大切さ、問題の複雑性を前に無力感を乗り越えて行動するための学びのあり方、グローバルな文脈をとらえつつ平場の学習と結んでいくことの重要性などが論じられた。

②子ども支援における「社会教育的支援」 の実践と課題(3)

生田周二（奈良教育大学）

学会年報第61集『子ども・若者支援と社会教育』においてキーワードとなっている「第三の領域」「社会教育的支援」をめぐる次の報告がされた。

森本扶（埼玉大学・非常勤）は、「学会年報分析を踏まえた課題整理と問題提起」について報告し、3つの学会年報（『地域の子どもと学校外教育』（1978）、『子ども・若者と社会教育—自己形成の場と関係性の変容—』（2002）、『子ども・若者支援と社会教育』（2017））をレビューし、学校との関係性、子どもの自治性を引き出す「かかわり」（緊張関係）などについて問題提起した。

増山均（早稲田大学名誉教授）は、「子どもの社会教育における『支援』とは何か」を報告し、本流としての子どもの権利条約の精神を踏まえつつ、「第三の領域」における取り組みを「子どもの自由世界」拡大のフィールドにしていくための働きかけ（支援）のあり方（主体形成と支援の視点）とし、「面白さ、楽しさ、心地よさ」、子ども領域の独自性などの点から検討した。

議論では、「第三の領域」の定義の明確化、支援において「社会教育」の価値を問うことの意義と必要性、子ども支援と親への働きかけとの関連について意見が出された。

今回の報告・議論では、年報の変遷を踏まえつつ、子ども・若者支援を「第三の領域」として提起する意

義のより一層の明確化、「社会教育的支援」を検討することによる「社会教育」概念の深化など今後の研究の課題を展望しえるものとなった。

③ワークライフバランス時代における社会 教育

～プロジェクト研究「ワークライフバランス時代
における社会教育」・「ワークとライフを社会
教育はどう取り上げてきたのか」を受けて～

阿比留久美（早稲田大学）

プロジェクト研究「ワークライフバランス時代における社会教育」の午前中の議論を引き受けつつ、午後のラウンドテーブルでは、午前中の議論の振り返りと意見交換によって論点を深めていった。「ワークライフバランス」（以下WLB）という政策で用いられてきた言葉を政策にからめとられずに展開させていくことの可能性の有無、生活と労働のとらえ方、WLBの実現における社会教育と学校教育の関係、そしてその両者における教養教育と専門教育のあり方と様々な論点があがっていった。WLBの対象自体がそもそも賃労働に従事する一部の人を対象としたものになっているという前提のなかで、いかにWLBという理念をつうじて、社会参加や人間性の回復につながる実践を構想するかという点について、参加者の関心の高さや今後の課題の大きさを浮きあがらせた時間となった。

各地の研究集会報告

◇東北・北海道研究集会

地域再生と社会教育（その8）

—「鳴子の米プロジェクト」にみる地域再生の計画化

石井山竜平（東北大学）

初日シンポジウム「地域再生と社会教育（その8）」では、『鳴子の米プロジェクト』にみる地域再生の計画化」と題し、このプロジェクトの立ち上げに関わられた安部祐輝氏（大崎市役所）と西大立目祥子氏（フリーライター）からのご報告と、宮崎隆志氏（北海道大学）、若杉鉄矢氏（元・北見市（旧・留辺蘂町））からのコメントをうけ、今日において地域再生を考える際に大事にされるべき要素は何かと、そこに社会教育行政が向き合う際の課題とは何かを確認する協議を行った。

今日の農村の多くが、国の農政が目指す方向と、暮らしの中で培われてきた価値が調整不可能なところまでできてしまっている。しかし、そこであきらめず、新たに目指すべき方向性を地域で見出し、次世代継承可能な新たな農業の形を具体化してきたのが鳴子であった。協議では、このプロジェクトの過程においては『自己の発達』と『地域の発達』がパラレルに進むという関係が現れている」との指摘があった。こうした関係がいかによれば成り立つのか等、これまでのシンポジウムの蓄積の再整理が宿題として残された。なお次年度以降は、テーマ「社会教育と地域再生」は今回までとしつつ、課題意識は継承し、人口減少社会における次世代育成にむけて新たな教育モデル（学校教育もふくめて）を構想する協議をめざすこととなった。

二日目は従来どおり、自由研究発表の枠組みが用意され、計17本の自由研究が報告された。

◇東海・北陸地区社会教育研究集会

持続可能なコミュニティをコーディネートする つながりの編み直しを支える

柳沢昌一（福井大学）

東海北陸地区6月集会は、6月23日、福井市中

央公民館のある市民交流プラザ AOSSA を会場に、福井において年2回開催されている実践研究福井ラウンドテーブルの6月の公開セッションと合同開催の形で、次のような4部構成で行われた。

session 0 特別公開研究会「社会教育主事養成の見直し」をめぐる動向と社会教育職員の力量形成への展望 話題提供：倉持伸江（東京学芸大学）ほか、session I 実践に学び合う広場、session II 持続可能なコミュニティをコーディネートする—つながりの編み直しを支える—杉本博（社会福祉法人光道園理事）・鈴木幹夫（福井市清水東公民館館長）・〈コメンテーター〉村田晶子（早稲田大学文学学術院教授）・隼瀬悠里（福井大学連合教職大学院）session III 小グループでの実践交流。

主事養成の見直しをめぐるs 0では、新たな資格の鍵となる実習を実現するための大学と大学、大学と地域との協働への展望が語られた。s IIでは、職場と地域で持続的な学習をどのようにして支えていくのか、長い取り組みを踏まえた報告を共有し、コーディネートの働きに光を当てるセッションとなった。s Iでは49の福井の地区公民館、大学生の長期プロジェクト等のポスター発表、s IIIでは岡山、東京、愛知、そして福井の多様な分野の参加者が互いの実践の長期的な展開とそこでの経験を交流するセッションが行われた。

◇関西研究集会

対話を生み出す場づくり

—社会教育の新たなパラダイムを求めて

佐藤祐介（和歌山大学）

第42回関西研究集会が6月17日（日）に神戸大学梅田インテリジェントラボラトリで開催され、52名の参加があった。院生・学部生、職員の参加もみられた。全体テーマは「対話を生み出す場づくり—社会教育の新たなパラダイムを求めて」であった。午前中は鼎談が行われた。津田英二さん（神戸大学）、稲原美苗さん（神戸大学）、生田周二さん（奈良教育大学）の3名が登壇し、議論がなされた。稲原さんからは哲学対

話実践をもとにした報告を中心に進められた。自身の対話の場の創出の経験から、社会教育実践と臨床哲学実践は接点があるという報告があった。

午後は報告が3件あった。最初に「サイエンスカフェは市民と科学者の対話を生み出すか」と題し、片山実紀さん（サイエンスカフェ伊丹）より報告が行われた。次に、「『おしゃべり会 in 公民館』は、公民館の中と外の対話を生み出すか」と題し、佐野万里子さん（公益財団法人 奈良市生涯学習財団）から報告が行われた。最後に、「生きづらさを抱えた青年と高校生との関係性の紡ぎ直し—麦の郷、創カフェとまなびの郷 KOKO 塾」と題し、森橋美穂さん（ハートフルハウス創）から報告が行われた。その後9グループに分かれて議論した後、全体討議を行った。津田英二さんより、それぞれの実践は主体形成で説明できるが、回収できない部分に対話の意義があり、対話を生み出す自立的な関係が重要であると語られ、全体のまとめとなった。

◇中国・四国地区社会教育研究集会

住民自治と社会教育（その3）

— ESD を活かした自治・まちづくりの可能性をさぐる

内田光俊（岡山市教育委員会）

今年の第19回中国四国地区社会教育研究集会は、岡山市立京山公民館を会場に6月30日（土）に開催し、40名が参加した。昨年までの2年間のテーマ「住民自治と社会教育」を引き継ぎ、その上にESDをサブテーマとして、ESDを活かした自治やまちづくりの可能性を岡山県と高知県の事例報告をもとに考え合った。

実践報告として、地元の岡山市京山地区 ESD 推進協議会会長の池田満之氏から「岡山市京山地区 ESD 推進協議会が進めるまちづくり」について、高知県西部の幡多地域で活躍する「Sakanayama Lab.」の山下慎吾さんから「ふかめる・まぜる・うまれる—高知県幡多地域におけるはたのおと」について、NPO 法人山村エンタープライズ代表理事の藤井裕也氏から「人おこし事業と地域変容～美作の事例から」の報告を聞き、高知大学の内田純一理事からコメントで3人の報告者に議論を深めるための問いを投げかけ、フロアーを交えて議論が進められた。

討論を通じた共有されたことは、自分のことで精一

杯で排除型になりがちな社会状況の中で、目指すべき社会像、地域像を描いて、その実現のために皆に必要なものを皆で創りだす自治の取組を通じて、状況を乗り越える力を個人と社会の中に築くこと。そうした取組を通じて人々がつながっているコミュニティを公共圏に高めていく質を持った地域づくりこそが課題で、その中で ESD としての学びや活動が、その中で培われる住民自身の評価力も含めて大いに役に立つことであった。

◇九州・沖縄地区六月集会

転換期にある職員の養成と研修

— 北部九州の動向から

岡 幸江（九州大学）

2018年度の九州・沖縄地区六月集会を、長崎大学教育学部で開催した。長崎県社会教育支援「草社の会」のご協力をいただき、初日のシンポジウム「転換期にある職員の養成と研修」は学会員とあわせて約40名の参加者を迎えた。社会教育職員の養成研修改革や「社会教育士」の登場を前に、個性的な努力がみえはじめている県段階の現職研修の現在に焦点をあて、大学—市町村自治体との関連もみすえた全体的議論を試みようとした。

長崎（椋本博志報告）は、人口も社会教育職員も減る離島県にて7領域21講座で構成される「スキルアップ連続講座」にとりくみはじめている。対象設定の柔軟性に特徴がある。大分（石井圭一郎報告）はこの間学校支援中心の社会教育を振興してきたが、行政全般への視野をもつ社会教育への切り替えを意識した研修再構築・養成ルート整備を行っている。現代的な主事的人材のひろがり課題をスペシャリストとジェネラリストの区別で行った。これについては福岡（福澤裕一郎報告）からもスペシャリストイメージが語られた（グループ研修から個人研究への変更を例に）。最後に佐賀大学の上野景三会員より「転換期とは何か」「対象の構造・資質をどう考えるか」と全体状況をふまえた問いが投げかけられ、以後松田・恒吉会員からのコメントを契機に活発な意見交換がなされた。翌日の「かっちゃんて」訪問も盛況で、終了後席をたたく話し込む姿が多数みうけられた。

お知らせ・募集

● 訃報

本学会名誉会員で東洋大学名誉教授の岡田忠男先生が、2018年4月16日に逝去されました（享年91歳）。先生は、事務局長、理事、監査、年報及び紀要の編集委員を務め、学会発展のために献身的に尽くされました。また、30周年記念事業特別委員会委員として、『現代社会教育の創造』では「社会教育と学校教育」を分担執筆されています。ここに謹んで哀悼の意を表し、心からご冥福をお祈りいたします。

関 直規（東洋大学）

● ジャーナル『社会教育学研究』第55巻 論文の投稿募集（再掲）

『社会教育学研究』第55巻（2019年6月刊行予定）への投稿論文の受付期間は、以下の通りです。学会ホームページに掲載の『社会教育学研究』投稿規定や執筆要領をご確認の上、「社会教育学研究論文電子投稿システム」を用いて、期日までに投稿してください。

【投稿論文受付期間】

2018年11月1日（木）～11月30日（金）

（ジャーナル編集委員会）

● お詫びと訂正

「学会からのお知らせ」2018年第2号（2018年7月25日発行）及び「第65回研究大会プログラム」（8月6日発行）において、お名前の表記に誤りがありました。

ここに謹んでお詫び申し上げますとともに、次の通り訂正いたします。

訂正箇所：

「学会からのお知らせ」2018年第2号 5ページ ラウンドテーブル①

「第65回研究大会プログラム」25ページ ラウンドテーブル①

《誤》松尾 由美

《正》松尾 有美

「学会からのお知らせ」

2018年第3号（「学会通信」からの通号221号）

2018年8月9日発行

【発行】日本社会教育学会 事務局

〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8 東京農工大学農学部環境教育学研究室気付

E-mail: jssace.office@gmail.com <http://www.jssace.jp/>

Tel: 090-5782-1848（月・木曜日11:00～16:00）

【編集】井口啓太郎・矢口徹也（担当理事）、川原健太郎・松田弥花（担当幹事）、堀本麻由子（事務局長）

【レイアウト】市民活動サポートセンター・アンティ多摩 E-mail: auntytama@nifty.com